

料金受取人払郵便

大阪東支店
承認

423

差出有効期間
平成20年9月
30日まで

✂️キリトリ線

郵便はがき

5 4 1 - 8 7 9 0

5 4 6

株式会社イッコー
総務部アンケート係

大阪市中央区南本町一丁目三番十七号
南本町IKビル

キリトリ線

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
上記基準日 毎年3月31日
期末配当金基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
(お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ
(<http://www.ikko-corp.co.jp/>) に掲載いたします。
なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



IKKOR

株主・投資家の皆さまへ

第32期年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

IKKO
株式会社イッコー
証券コード:8508

| 企業理念 | フィナンシャルサービスを通じて、
お客さまと「ありがとう」をわかち合い、
“豊かな経済”の発展に貢献する。

| 行動理念 | 私たちは相互の「ありがとう」を実現するため
「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に
行動いたします。



目次	ごあいさつ — 1	事業の概況 — 6	個別財務諸表 — 10
	トップメッセージ — 2	財務ハイライト(連結) — 6	株式情報 — 12
	トピックス — 4	連結財務諸表 — 8	会社情報 — 13

株主並びに投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第32期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の年次報告書IKKO・IR（イッコー・アイアール）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度における貸金業界を取り巻く経営環境は、依然として利息返還請求が高止まりしていることや、貸金業法等の改正への対応等、厳しい状況が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は経営効率の向上並びに本支店の一層の合理化を図るべく、関東2店舗・東海1店舗・近畿2店舗の5店舗体制とするとともに、無担保貸付から不動産担保貸付を中心とした有担保貸付への移行を推し進めることにより、さまざまな市場環境に対応してまいりました。

信用保証業務につきましても、不動産担保貸付に対する保証を中心に取り組んでまいりました結果、債務保証残高は前期比63.8%の増加と順調に推移いたしております。

また、当社筆頭株主であり、かざかファイナンス株式会社及びかざか債権回収株式会社代表取締役社長である藤澤信義氏を代表取締役会長に迎え、その多様なノウハウを活用することにより、金融事業の多角化を図るとともに経営基盤の拡充をより一層推し進めて行く所存でございます。

株主並びに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 岡本 隆男

フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」を わかち合い、「豊かな経済」の発展に貢献する。

Q. 当期の事業の成果につきましてお聞かせ ください。

A. 当期につきましては、民間設備投資の増加に支えられ緩やかな景気拡大が続いております。しかしながら、原油や農作物を原材料とする製品価格の上昇、サブプライムローン問題に端を発する国際経済の減速懸念、建築基準法改正等による住宅着工件数の落込みなど、先行きの不透明感が強まっております。

このような経営環境を踏まえ、経営効率の向上並びに本支店の一層の合理化を図るため、店舗網を再編成するとともに付加価値の高い不動産担保貸付を中心とした有担保貸付を積極的に推進するなど、さまざまな市場環境に対応してまいりました。

その結果、連結業績につきましては、営業収益3,201百万円（前期比35.6%減）、営業利益23百万円（前期比95.5%減）、経常利益31百万円（前期比93.8%減）、当期純利益100百万円（前連結会計年度は当期純損失3,094百万円）となりました。

単体業績につきましては、営業収益2,212百万円（前期比30.3%減）、営業利益158百万円（前期比156.3%増）、経常利益182百万円（前期比220.2%増）、当期純利益112百万円（前期は当期純損失3,108百万円）となりました。

Q. 貸金業界の動向をお教えてください。

A. 当貸金業界は貸金業法等の改正の影響による信用収縮や利息制限法の上限金利を超えて支払った債務者等からの利息返還請求が高止まりしていることなどから厳しい経営環境が続いており、今後一層の合従連衡・M&A・淘汰が進むことが予測されます。こうした状況下、業界各社とも生き残りを賭け、自社のビジネスモデルを検証するとともに、あらゆる収益機会と新しいビジネスモデルの構築に英知を集めているところであります。

Q. 動向に対しての戦略・ビジョンをお聞かせ ください。

A. 当社は、消費者金融、不動産担保ローン、ファクタリング業務、債権回収業務並びにクレジットカード業務等を営む企業経営実績とそれらを通じた企業再生の経験を有する藤澤信義氏を代表取締役会長として迎え、同氏が培ってきた資金調達手法・ネットワーク並びに経営の効率化と業務改善ノウハウの導入により、企業価値の向上を図るとともに、業界再編の渦中で廃業を余儀なくされた同業者の顧客の受け皿となることにより、新たな時代のノンバンクとして成長することを目指してまいります。

まず第一に、日本振興銀行株式会社との提携を強化し、不動産担保貸付を中心とした保証業務において、債務保証残高及び期間に応じて保証料が受領できる形

態にビジネスモデルを変更することにより、保証業務を拡充・強化してまいります。また、資金調達手段のひとつとして貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した債権を当社が保証する形態により保証料収入を確保しつつ、今後の優良な新規融資等の投資機会を確保してまいります。

次に、藤澤信義氏は、同業他社の企業買収及び貸付債権の取得経験が豊富であり、業界内に多くのネットワークを有しております。同氏の経験を活かし、他社の貸付債権をバルクセールなどの手法で取得することにより効率的に資産規模を拡大し、収益確保を図ってまいりたいと考えております。

Q. コンプライアンスについての取り組みを お聞かせください。

A. コンプライアンスを経営の根幹に位置付ける方針にいささかの揺るぎもありません。

取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス委員会」を中心に役職員一人ひとりが社会規範・企業倫理並びに法令等を遵守する企業風土を醸成しております。

各部室店におきましては、コンプライアンスマニュアルに準拠したコンプライアンス研修などの啓蒙活動や相談の受付並びにコンプライアンスチェックなどを実施する一方、外部専門機関として弁護士とも連携し倫理法令等の遵守に努めております。

Q. 次期の見通しについてお聞かせください。

A. 当貸金業界は厳しい経営環境が続いており、今後一層の淘汰が進むことが予測されます。そのような状況の中、当社としましては、不動産担保貸付を中心とした有担保貸付及び有担保貸付に対する保証業務を核として取り組んでまいります。

連結業績につきましては、営業収益2,236百万円、営業利益119百万円、経常利益121百万円、当期純利益120百万円を計画しております。

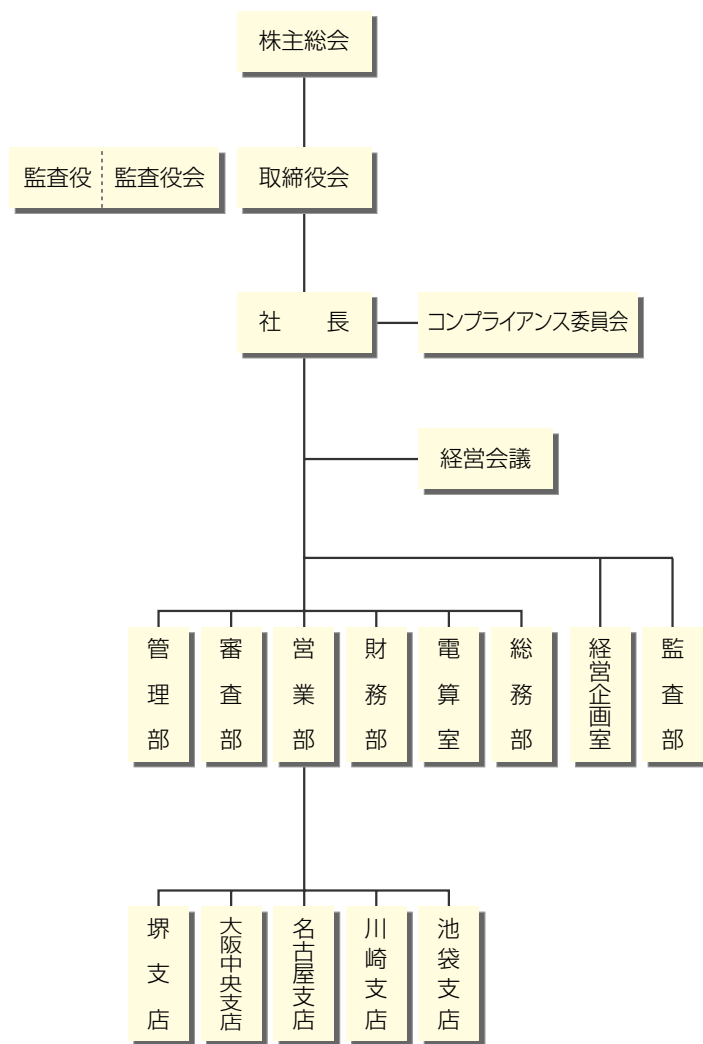
単体業績につきましては、営業収益1,705百万円、営業利益104百万円、経常利益116百万円、当期純利益115百万円を計画しております。

Q. 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A. 当社は、株主の皆さまに対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付け、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案し、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当業界を取り巻く経営環境は厳しいものと予測しておりますが、新経営体制による新たなビジネスモデルの確立とその推進により経営基盤を拡充するとともに、一層の経営効率化を図り企業価値の極大化に努めてまいりますので引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

組織図 (平成20年4月1日現在)



①内部監査体制の充実・強化

「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、内部監査体制の一層の充実・強化を図るべく、平成20年4月1日付にて、検査部を改め監査部に組織改定いたしております。

②経営効率の向上

経営効率の向上と本支店の一層の合理化を狙いとして、希望退職制度の実施に加えて、平成19年12月には店舗網を関東2店舗・東海1店舗・近畿2店舗の5店舗体制に再編成し、効率的な業務運営を推進しております。更に、平成20年6月30日付で堺支店を大阪中央支店に統合し、4店舗体制にする予定であります。

③当社筆頭株主及び親会社の異動

藤澤信義氏が平成20年2月15日から平成20年3月13日までの期間において、当社普通株式に対する公開買付を実施した結果、本公開買付に全国保証株式会社が所有株式(14,010,000株)全てを応募したことにより、平成20年3月24日付で藤澤信義氏が当社の筆頭株主となり、全国保証株式会社は当社の親会社ではなくなっております。また、藤澤信義氏は平成20年6月27日開催の当社定時株主総会終了後の取締役会において、代表取締役会長に選定され就任しております。

④消費者向貸付の取扱開始

平成20年5月15日開催の当社取締役会において決議し、消費者向有担保貸付の取り扱いを開始いたしました。これにより、従来の事業性資金に加えて、お客さまのニーズの多様化にお応えする所存でございます。

⑤会計監査人の選任

平成20年6月27日開催の当社第32回定時株主総会において、会計監査の継続性を確保する観点より一時会計監査人であった大阪監査法人を新たに会計監査人に選任いたしました。

概要につきましては、下記のとおりであります。

記

平成20年3月31日現在

名称 大阪監査法人
事務所所在地 大阪市中央区北浜二丁目3番6号
(北浜山本ビル4階)

構成人員 97名
出資金 38,500千円

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ緩やかな景気拡大が続けております。しかしながら、原油や農作物を原材料とする製品価格の上昇、サブプライムローン問題に端を発する国際経済の減速懸念、建築基準法改正等による住宅着工件数の落込みなど、先行きの不透明感が強まっております。

当業界におきましても、利息制限法の上限金利を超えて支払った債務者等からの利息返還請求が高止まりしていることや貸金業法等の改正に対応すべく、同業各社においても大胆なリストラや店舗網の再編を行うなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は経営効率の向上並びに本支店の一層の合理化を図るため、店舗網の縮小及び希望退職者の募集による人員削減を実施し、平成19年12月には関東2店舗・東海1店舗・近畿2店舗の5店舗体制とするとともに、無担保貸付から中古マンションのリフォーム資金や戸建住宅の建築資金など、付加価値があり融資期

間が短期となる不動産担保貸付を中心とした有担保貸付への移行を推し進めるなど、さまざまな市場環境に対応してまいりました。

また、藤澤信義氏による当社株式に対する公開買付けに、親会社でありました全国保証株式会社が応募した結果、平成20年3月24日付で当社の主要株主である筆頭株主及び親会社に異動が生じることとなりました。この親会社の異動に伴い、当社は連結子会社でありました株式会社野村エステート・ファイナンスの当社保有に係る全普通株式を、株式会社野村エステート・ファイナンスの当初の親会社でありました全国保証株式会社へ譲渡いたしました。その結果、株式会社野村エステート・ファイナンス及び同社の有する流動化債権の管理業務を主たる事業としていた匿名組合1社が連結の範囲から外れることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の融資残高は、商業手形におきましては1,128百万円（前期比47.6%減）、営業貸付金におきましては6,762百万円（前期比75.0%減）、長期営業債権におきましては111百万円（前期比11.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残

高の合計は8,002百万円（前期比72.7%減）と前連結会計年度より21,321百万円の減少となりました。

なお、融資残高の減少には、連結の範囲から外れることとなった株式会社野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社に係る前連結会計年度末の営業貸付金15,709百万円が含まれております。

また、信用保証業務における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証におきましては3,800百万円（前期比104.6%増）、無担保貸付に対する保証におきましては112百万円（前期比78.8%減）となり、債務保証残高の合計は3,912百万円（前期比63.8%増）となりました。

収益面におきましては、融資残高の減少に伴い営業収益は3,201百万円（前期比35.6%減）と前連結会計年度に比べ大幅な減少となり、その結果、営業利益は23百万円（前期比95.5%減）、経常利益は31百万円（前期比93.8%減）となり、当期純利益は100百万円（前連結会計年度は当期純損失3,094百万円）となりました。

対処すべき課題

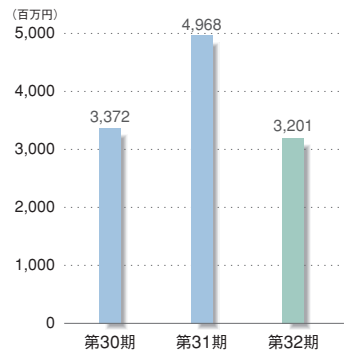
わが国経済は緩やかな景気回復を続けていくものと見込まれますが、当業界におきましては貸金業法等の改正に伴い、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が予想され、また、利息返還請求が高止まりしていることなど大きな転換期を迎えております。

当企業集団におきましても、市場環境変化に対応したマーケティング戦略、改正貸金業法の新法体系下における新たなビジネスローンモデルの構築及び新たな収益源の確保が喫緊の課題となっております。

また、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、内部監査体制の一層の充実・強化を図るべく、平成20年4月に検査部を改め監査部に組織改定いたしました。今後もリスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図るなど、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

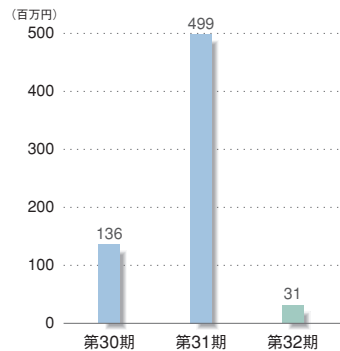
財務ハイライト(連結)

営業収益

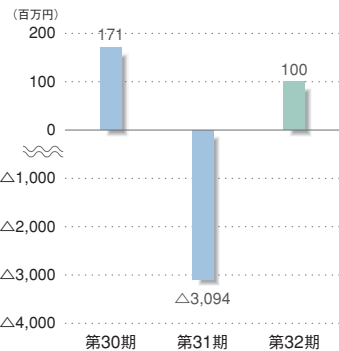


(注) 第31期は、第30期に子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンス及び第31期に債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことにより営業収益が増加しております。

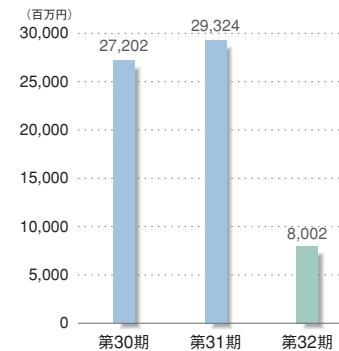
経常利益



当期純利益又は当期純損失

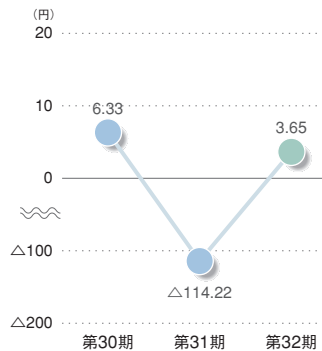


融資残高

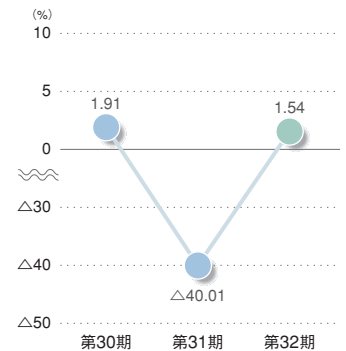


(注) 第32期は連結の範囲の変更による減少のほか、大口の不動産担保貸付及び無担保貸付を抑制したことにより融資残高が大幅に減少しております。

EPS (1株当たり当期純利益又は当期純損失)



ROE (自己資本当期純利益率)



Consolidated Financial Highlights

連結貸借対照表

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		11,231	32,436
現金及び預金		3,630	3,772
商業手形		1,128	2,155
① 営業貸付金		6,762	27,043
たな卸資産		187	122
その他		304	212
貸倒引当金		△782	△869
固定資産		957	1,916
(有形固定資産)		(138)	(260)
(無形固定資産)		(11)	(724)
(投資その他の資産)		(807)	(931)
投資有価証券		523	587
長期営業債権		111	125
その他		223	274
貸倒引当金		△51	△56
資産合計		12,189	34,353

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ①

株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴う連結の範囲の変更による減少のほか、同社において大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び当社において無担保貸付を抑制したことにより、前期末に比べ20,281百万円減少しております。
なお、連結の範囲から外れることとなった株式会社野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の前期末の営業貸付金は15,709百万円です。

POINT ②

融資残高が減少したこと、株式会社野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が連結の範囲から外れることとなったことにより、借入金残高が前期末に比べ18,960百万円減少しております。

POINT ③

当社において、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、資本の欠損填補のため資本準備金を1,965百万円取崩しております。

POINT ④

株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴い、同社及び匿名組合1社が連結の範囲から外れたことによる減少であります。

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		3,437	15,084
割引手形		906	1,505
② 短期借入金		100	150
② 関係会社短期借入金		—	7,610
② 一年以内返済予定長期借入金		1,515	4,465
利息返還損失引当金		639	615
その他		276	737
固定負債		2,189	11,430
② 長期借入金		245	8,596
利息返還損失引当金		1,554	2,237
債務保証損失引当金		214	350
その他		175	246
負債合計		5,627	26,515
純資産の部			
株主資本		6,563	6,463
資本金		4,392	4,392
③ 資本剰余金		2,129	4,095
③ 利益剰余金		113	△1,953
自己株式		△72	△72
評価・換算差額等		△1	25
その他有価証券評価差額金		△1	25
④ 少数株主持分		—	1,349
純資産合計		6,562	7,838
負債純資産合計		12,189	34,353

連結損益計算書

科目	期別	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 営業収益		3,201	4,968
営業費用		911	1,190
営業総利益		2,289	3,778
② 販売費及び一般管理費		2,266	3,261
営業利益		23	516
営業外収益		20	9
営業外費用		12	25
経常利益		31	499
③ 特別利益		343	11
④ 特別損失		234	3,140
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		140	△2,629
法人税、住民税及び事業税		12	257
過年度法人税、住民税及び事業税		—	21
法人税等調整額		35	28
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△8	157
当期純利益又は当期純損失(△)		100	△3,094

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,392	4,095	△1,953	△72	6,463	25	25	1,349	7,838
連結会計年度中の変動額									
資本準備金の取崩		△1,965	1,965		—				—
当期純利益			100		100				100
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△26	△26	△1,349	△1,376
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,965	2,066	△0	100	△26	△26	△1,349	△1,275
平成20年3月31日残高	4,392	2,129	113	△72	6,563	△1	△1	—	6,562

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,924	△2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		475	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,615	2,518
現金及び現金同等物の増加額		783	21
現金及び現金同等物の期首残高		2,112	2,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	35
現金及び現金同等物の期末残高		2,896	2,112

(単位：百万円)

POINT ①

当社及び子会社において融資残高が大幅に減少し、前期末に比べ1,766百万円減少しております。

POINT ②

当社において前期7店舗、当期5店舗の統廃合を実施したことにより、販売費及び一般管理費が減少しております。また、貸倒費用が前期に比べ341百万円減少しております。

POINT ③

当期に所有不動産を売却したことに伴う固定資産売却益を190百万円、信用保証業務に係る債務保証損失引当金戻入益を136百万円計上しております。

POINT ④

前期に当社において、利息返還損失引当金繰入額を2,852百万円計上しております。当期において、株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴う関係会社株式売却損を169百万円、店舗閉鎖及び希望退職者募集に伴う店舗再編成費用を50百万円計上しております。

貸借対照表

科目	期別	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,211	15,430
現金及び預金	3,610	2,519
① 商業手形	1,128	2,155
① 営業貸付金	6,762	11,334
その他	492	290
貸倒引当金	△782	△869
固定資産	969	2,221
(有形固定資産)	(138)	(170)
(無形固定資産)	(11)	(23)
(投資その他の資産)	(819)	(2,027)
投資有価証券	523	575
② 関係会社株式	0	1,023
長期営業債権	111	125
その他	592	760
貸倒引当金	△408	△457
資産合計	12,180	17,651

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ①

今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化し無担保貸付を抑制した結果、前期末に比べ商業手形では1,027百万円、営業貸付金では4,571百万円それぞれ減少しております。

POINT ②

連結子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスの当社保有に係る全普通株式を売却したことに伴い1,023百万円減少しております。

POINT ③

融資残高減少に伴うものであり、前期末に比べ借入金残高が3,843百万円減少しております。

POINT ④

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、資本の欠損填補のため資本準備金を1,965百万円取崩しております。

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,429	6,367
割引手形	906	1,505
③ 短期借入金	100	150
③ 関係会社短期借入金	—	1,000
③ 一年以内返済予定長期借入金	1,515	2,578
利息返還損失引当金	639	615
その他	268	518
固定負債	2,189	4,807
③ 長期借入金	245	1,976
利息返還損失引当金	1,554	2,237
債務保証損失引当金	214	350
その他	175	242
負債合計	5,618	11,174
純資産の部		
株主資本	6,562	6,450
資本金	4,392	4,392
④ 資本剰余金	2,129	4,095
④ 利益剰余金	112	△1,965
自己株式	△72	△72
評価・換算差額等	△1	26
その他有価証券評価差額金	△1	26
純資産合計	6,561	6,476
負債純資産合計	12,180	17,651

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 営業収益	2,212	3,173
営業費用	227	334
営業総利益	1,985	2,839
② 販売費及び一般管理費	1,826	2,777
営業利益	158	61
営業外収益	37	21
営業外費用	12	25
経常利益	182	57
③ 特別利益	328	11
④ 特別損失	387	3,109
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)	124	△3,041
法人税、住民税及び事業税	12	19
法人税等調整額	—	47
当期純利益又は当期純損失(△)	112	△3,108

POINT ①

今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化した影響により、融資残高が減少した結果、前期に比べ961百万円減少しております。

POINT ②

前期7店舗、当期5店舗の統廃合を実施したことにより、販売費及び一般管理費が減少しております。また、貸倒費用が前期に比べ347百万円減少しております。

POINT ③

当期に所有不動産を売却したことに伴う固定資産売却益を135百万円、信用保証業務に係る債務保証損失引当金戻入益を136百万円計上しております。

POINT ④

前期に利息返還損失引当金繰入額を2,852百万円計上しております。当期において、株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴う関係会社株式売却損を322百万円、店舗閉鎖及び希望退職者募集に伴う店舗再編成費用を50百万円計上しております。

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	4,392	4,095	4,095	116	850	△2,931	△1,965	△72	6,450	26	6,476
事業年度中の変動額											
資本準備金の取崩(注)		△1,965	△1,965			1,965	1,965		—		—
利益準備金の取崩				△116		116	—		—		—
別途積立金の取崩					△850	850	—		—		—
当期純利益						112	112		112		112
自己株式の取得								△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△27	△27
事業年度中の変動額合計	—	△1,965	△1,965	△116	△850	3,044	2,078	△0	111	△27	84
平成20年3月31日残高	4,392	2,129	2,129	—	—	112	112	△72	6,562	△1	6,561

(注) 資本準備金の取崩については、一旦「その他有価証券評価差額金」を経由して、欠損填補に充当されております。

株式の状況

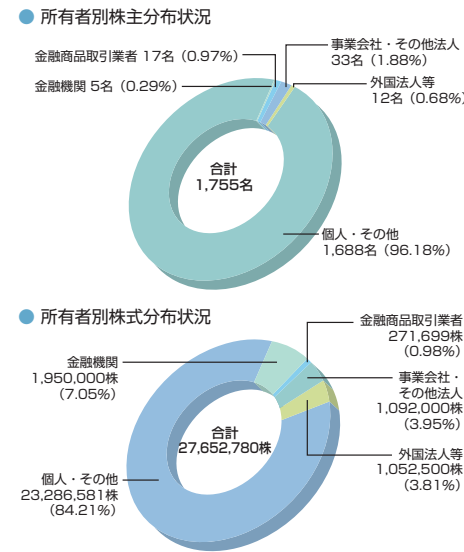
発行可能株式総数 70,000,000株
 発行済株式の総数 27,652,780株
 株主数 1,755名

発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

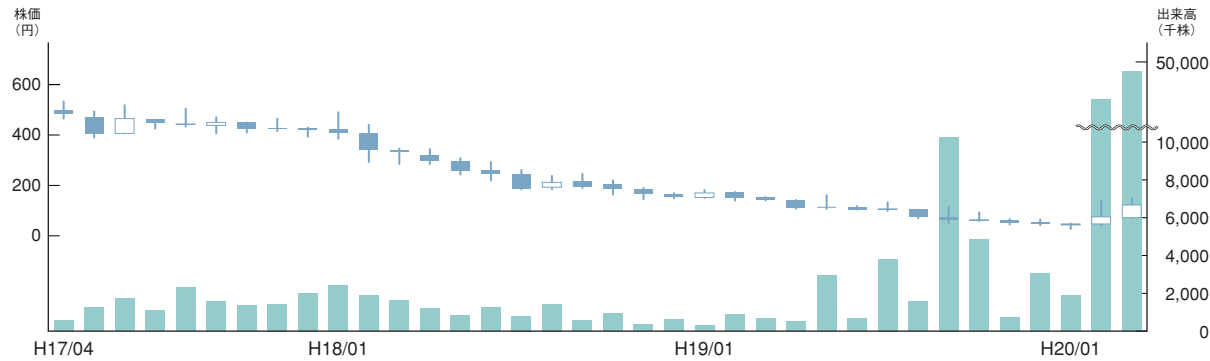
株主名	株式数 (株)	出資比率 (%)
藤澤 信義	14,010,000	50.87

(注) 出資比率は、自己株式数（111,579株）を控除して算出しております。

株式分布状況



株価の推移 (平成17年4月から平成20年3月まで)



会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商 号 株式会社イッコー
 資 本 金 43億92百万円
 設 立 昭和52年3月
 本店所在地 〒541-0054
 大阪市中央区南本町一丁目3番17号
 電 話 番 号 06-6263-1500 (代表)
 事 業 内 容 ①事業者向け資金の貸付及び商業手形割引
 ②信用保証業
 営 業 所 5店舗
 (関東) 池袋支店 川崎支店
 (東海) 名古屋支店
 (近畿) 大阪中央支店 堺支店

(注) 堺支店は平成20年6月30日付にて、閉鎖を予定しております。

従 業 員 数 78名 (男性63名/女性15名)

(注) 上記従業員数には、臨時従業員1名、嘱託社員1名を含んでおりません。

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	藤澤 信義
代表取締役社長	岡本 隆男
取締役副社長	千葉 信育
常務取締役	高柳 芳信
取締役	多田 大作
取締役	岸井 勤
取締役	竹内 豊
取締役	橋本 泰
常勤監査役	尾崎 忠夫
常勤監査役	鎌野 幸夫
監査役	内藤 欣也
監査役	坪内 隆昭
監査役	内野 正昭

(注) 監査役 内藤欣也、坪内 隆、内野正昭の3氏は、社外監査役であります。

株主の皆さまへ アンケートのお願い

Q1. 当社株式を購入された理由についてお聞かせください。
 A) 会社を知っていたから B) 手頃な金額で購入できたから
 C) 業界に興味があったから D) その他

Q2. 当社株式の保有姿勢についてお聞かせください。
 A) 株価が上がれば短期でも売却しようと考えている
 B) もともと長期保有を考えている

Q3. 株主として当社への評価とその理由をお聞かせください。
 A) 満足 B) やや満足 C) どちらでもない
 D) やや不満 E) 不満
 理由 []

Q4. 今回の年次報告書で興味があった項目と今後内容を充実させて欲しい項目をお聞かせください。(該当項目に○印、複数回答可)

	興味があった項目	今後充実させて欲しい項目
A	ごあいさつ	
B	トップメッセージ	
C	トピックス	
D	事業の概況	
E	財務ハイライト(連結)	
F	財務諸表	
G	株式情報	

Q5. インターネットで当社のホームページをご覧になったことがありますか?
 「はい」の場合は内容に関してのご感想をお聞かせください。

A) はい (よく見る・あまり見ない)
 B) いいえ (現在の内容は(満足・不満))

Q6. ご年齢とお住まいをお聞かせください。

A) 50代未満
 B) 50代
 C) 60代
 D) 70代以上
 都道府県 []

ご協力ありがとうございます。
 お送りいただきましたご意見・ご感想は、今後の年次(中間)報告書及びIR活動の参考にさせていただきます。アンケート結果につきましては、第33期中間報告書にてご報告させていただきます。なお、個別のご質問にはご対応いたしかねますのでご了承ください。

キリトリ線

キリトリ線